

井 川 博 教授

役 職：地域政策プログラム副ディレクター

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975年東京大学法学部卒、同年自治省入省、81年山形県環境保健部病院管理課長、84年同総務部地方課長、85年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、90年自治省行政局公務員一課理事官、91年自治大学校教務部長兼教授、92年大阪府総務部財政課長、94年自治体国際化協会シンガポール事務所長、99年北海道大学法学部教授、2002年財団法人都市センター理事・研究室長、政策研究大学院大学客員教授、2004年政策研究大学院大学教授、2007年政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012年3月まで）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 井川 博「地方自治体の国際交流（国際化施策）」（『地方自治職員研修』642号、2013年1月、34～36頁）

（2） 図 書（編・共著等）

- * 井川 博（大澤真幸、吉見俊哉、鷺田清一編）、弘文堂、『現代社会学事典』、2012年12月、531頁（「自治」を執筆）
- * 天川 晃、小坂 紀一郎、井川 博、田口一博（編）『第5集 特別資料編』（戦後自治史関係資料集DVD版：総務省自治大学校所蔵）、丸善、2012年12月）

（3） 学会発表

- * 井川 博「大都市制度の課題について考える——二重行政問題と住民自治」、地域政策学会、常盤大学、2012年7月15日

（4） その他

- * アジア地方分権改革研究会「地方自治（地方分権）の制度の理想・目的とその実績との乖離」に関する国際セミナーにおいて「日本における制度の理想・目的とその実態との乖離」について報告（政策研究大学院大学、2012年9月3日）
- * アジア地方分権改革研究会「アジア諸国における地方分権の成果と課題」に関する国際セミナーにおいて「アジア諸国における地方分権の成果」について報告（政策研究大学院大学、2013年3月28日）
- * 政策研究大学院大学『アジアの地方分権—制度の理想・目的とその実績との乖離研究会（国際研究会報告書）Differences between the Ideals or Objectives of System and the Realities of Decentralization and Local Governance (International Research Meeting Report)』、2013年3月、3～14、169～202頁（「国際セミナーの概要」「日本における制度の理想・目的とその実施の乖離」を執筆）

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 井川 博「書齋の窓『これがなければ世界が止まる！？ 日本の小さな大企業』『ホウレンソウ禁止で1日7時間15分しか働かないから仕事が面白くなる』」（『公

営企業』44巻10号、99-101頁、2012年1月)

(2) その他

- * 地域政策学会において、公開シンポジウム・パネル討論『3・11から1年 震災復興でわれわれは何をしてきたか&なにをすべきか』において、座長(司会者)を務める。(常盤大学、2012年7月14日)
- * フィリピン行政学会(Philippine Society for Public Administration)において、モデレータを務める。(フィリピン・セブ市、2012年10月5日)
- * 「東南アジア自治体サーヴェイ・国際シンポジウム:タイ、フィリピン、インドネシアの比較」において、討論を行う。(明治大学、2013年1月13日)

3. 助成金等による研究

- * 平成24年度科学研究費補助金(基盤研究A)「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者
- * 平成24年度科学研究費補助金(基盤研究A)「地方自治法制のパラダイム転換」研究分担者

4. 教育

(1) 講義

- * 「地方財政論」(春学期)
「地方財政制度」及び「自治体の税財政運営」の現状と課題、改革の方向について、講義する。(2012年4月~2012年7月)
- * 「Local Governance in the Changing World」(春学期)
各国の地方分権の進展、ローカル・ガバナンスの向上について、外部からの講師も招き講義を行い、比較検討する。(2012年4月~2012年7月)
- * 「自治体改革論」(秋学期)
組織や運営の見直し、政策、施策の向上などの改革事例について、自治体等から講師を招き、検討・議論する。(2012年10月~2013年1月)

(2) 演習

- * 地域政策企画演習(春学期)
- * 地域政策分析演習(夏学期)
- * 政策課題研究(秋学期、冬学期)

(3) 論文指導

修士課程

- * 4名(地域政策プログラム)のポリシー・プロポーザル作成を指導(主査)(修士号取得)
- * 2名(Young Leaders Program(2011-2012))のResearch Paperの作成を指導(主査)(修士号取得)
- * 2名(Young Leaders Program(2012-2013))(主査としてResearch Paperの作成を指導)
- * 3名(地域政策プログラム)のポリシー・プロポーザルの副査を担当(修士号取得)

(4) その他

- * 第12回GRIPS地域政策研究会(2012年5月26日)の第二分科会の司会を担当する。

- * タイの SEDP（知事・副知事）研修で、「日本の地方財政と地方分権」を講義する（2012年7月2日）。
- * タイの PMLTP（政府中堅幹部職員）研修で、「日本の地方行財政と地方分権、地方行政改革」を講義する（2012年8月22日）。

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee
受験生の面接、プロモーションのため、バングラデシュ、スリランカに出張（2012年2月26日～3月2日）
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

（2）その他

- * 地域政策プログラム、副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 自治大学校（総務省）の講師
第2部課程 第165期の「政策立案研究」「事例演習」を指導（2012年10月～12月）、第166期の「政策立案研究」を指導（2012年1月～3月）

② その他

- * 岐阜県職員研修所「新任主査級研修」で「自治体における政策形成」について講義、政策立案演習の指導を行う。（2012年11月5日、6日）

（2）財団法人等における活動

- * 公益財団法人日本都市センター「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」副委員長
- * 公益財団法人日本都市センター評議員
- * 公益財団法人井上育英会評議員
- * 全国市町村国際文化研修所の平成24年度第1回市町村議会議員短期研修で「地方議員と政策法務」について講義、条例立案演習を指導（2012年4月23日、24日）
- * 財団法人公務人材開発協会の「上級人事管理セミナー」において、海外からの公務員に対し「地方自治制度と地方分権化の動向」を講義（2012年5月30日）
- * 国際協力機構（JICA）の国別研修アフガニスタン「農村開発行政・参加型農村開発」において「日本における自治体の計画策定と地方財政」について講義（2012年10月2日）
- * 財団法人公務人材開発協会の「上級国家行政セミナー」において、海外からの公務員に対し「地方自治制度と地方分権化の動向」について講義（2012年11月14日）
- * 財団法人公務人材開発協会の「人事行政セミナー」において、海外からの公務員に対し「地方自治体の改革の動向と人事行政」について講義（2013年2月19日）

（3）学会等における活動

- * 日本地域政策学会 常任理事
- * 日本行政学会
- * 日本公法学会
- * 日本自治学会
- * 日本計画行政学会

7. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムでの発言（電波メディア）

- * BSフジLIVE「PRIME NEWS」 「大阪都構想実現なるか---与野党政
策担当と徹底議論」に出演（2012年7月10日）